

令和2年度6月補正予算について  
(新型コロナウイルス感染症関係追加予算)

注:◎は新規施策分  
○は大幅増額分  
( )は累計額  
単位:千円

1. 感染拡大と医療崩壊を防ぐ 24, 159, 853

1 ○ 新型コロナウイルス感染症緊急対策事業費(保健福祉部 健康増進課) 1, 954, 689 (2,936,311)

感染拡大防止を図るため、県内の検査体制の強化と医療提供体制の拡充を行う。

- ウイルス検査体制の強化
  - 場所 衛生環境研究所(1台)、県立病院(3台)、その他病院(5台)
  - 内容 全自動PCR検査装置導入による検査体制の強化
- 帰国者・接触者外来協力医療機関の設備整備
  - 補助対象 パーテーション、簡易診療所の整備経費
- 感染症患者入院医療機関の設備整備
  - 補助対象 人工呼吸器の整備経費
- 入院病床確保のための空床補償
  - 補助対象 入院病床の確保に伴う補償費
- 負担区分 国10/10

2 ○ 県立病院新型コロナウイルス対策医療機器等緊急整備費(企業会計) 125, 826 (218,124)  
(公営企業管理局 県立病院課)

感染症対策のための医療機器等の整備を行い、医療体制の充実・強化を図る。

- 場所 中央病院、今治病院、南宇和病院、新居浜病院
- 内容 全自動PCR検査装置、簡易陰圧装置等の整備

3 ◎ 新型コロナウイルス感染症妊産婦支援事業費(保健福祉部 健康増進課) 69, 348

感染症により自身や胎児・新生児の健康等に不安を抱える妊産婦の負担軽減を図るため、分娩前PCR検査や産後ケアを実施する。

- 分娩前検査の実施
  - 内容 受託医療機関におけるPCR検査の実施
  - 対象者 検査を希望する妊産婦(原則妊娠38週以降)
  - 委託先 周産期母子医療センター 6機関
- 感染妊産婦への寄り添い型支援
  - 内容 保健師による訪問、電話相談などのケア支援
  - 対象者 新型コロナウイルスに感染した妊産婦
- 負担区分 国10/10

4 ○ 新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保事業費(保健福祉部 医療対策課) 2, 684, 610 (3,636,122)

医療崩壊を防ぐため、重症化のおそれのない中等症患者を受け入れる重点医療機関の入院病床を確保する。

- 補助対象 入院病床確保のための空床補償
- 負担区分 国10/10

5 ◎ クラスター対策ネットワーク構築事業費(保健福祉部 健康増進課)  
37, 328

専門家や行政等による感染症対策専門チームを創設し、クラスター発生時に速やかに出動して感染拡大を防ぐとともに、現地研修を行うことで感染症対策の底上げを図る。

えひめクラスター対策班等の創設	
構成	医師、感染症管理認定看護師、行政職員 など
内容	個人防護具、派遣用車両等の整備、班員の養成研修
医療機関、社会福祉施設等への感染管理研修	
対象	医療機関、社会福祉施設等で従事する職員
内容	院内・施設内の感染対策に必要な知識等の習得、感染症対応力の向上 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

6 ◎ 新型コロナウイルス感染症医療従事者等慰労金給付事業費(保健福祉部 健康増進課)  
4, 121, 586

感染リスクが伴う厳しい環境で勤務している医療従事者等に対し、慰労金を給付する。

委託先	県国民健康保険団体連合会等
対象者	医療機関等に勤務する医療従事者や職員
	感染者等に対応した医療機関等 20万円/人
	その他医療機関等 5万円/人
負担区分	国10/10

7 ◎ 新型コロナウイルス感染症高齢者福祉施設等職員慰労金給付事業費  
(保健福祉部 長寿介護課) 3, 381, 840

感染防止対策を講じながら、サービスの継続に努めた高齢者福祉施設等職員に対し、慰労金を給付する。

委託先	県国民健康保険団体連合会等
対象者	高齢者福祉施設等に勤務する職員
	感染者等に対応した施設 20万円/人
	その他施設 5万円/人
負担区分	国10/10

8 ◎ 新型コロナウイルス感染症障がい福祉施設等職員慰労金給付事業費  
(保健福祉部 障がい福祉課) 1, 435, 842

感染防止対策を講じながら、サービスの継続に努めた障がい福祉施設等職員に対し、慰労金を給付する。

委託先	県国民健康保険団体連合会等
対象者	障がい福祉施設等に勤務する職員
	感染者等に対応した施設 20万円/人
	その他施設 5万円/人
負担区分	国10/10

9 ◎ 新型コロナウイルス感染症救護施設職員慰労金給付事業費(保健福祉部 保健福祉課)  
12, 000

感染防止対策を講じながら、サービスの継続に努めた救護施設職員に対し、慰労金を給付する。

対象者	救護施設に勤務する職員
	感染者等に対応した施設 20万円/人
	その他施設 5万円/人
負担区分	国10/10

10 ◎ 新型コロナウイルス感染症医療機関等感染拡大防止等支援事業費  
(保健福祉部 医療対策課) 5, 442, 311

医療提供体制の継続を図るため、医療機関等が行う感染拡大防止対策等を支援する。

救急・周産期・小児医療機関院内感染防止対策	
対象	新型コロナ疑い患者の診療を行う救急・周産期・小児医療機関 24機関
設備整備支援	
補助対象	簡易陰圧装置、簡易診察室、空気清浄機等の購入経費
院内感染防止支援	
補助対象	感染拡大防止対策、診療体制確保等に要する経費
補助限度額	基礎分 99床以下2,000万円、100床以上3,000万円 加算分 100床以上の場合、以降100床ごとに1,000万円を加算
医療機関・薬局等感染拡大防止	
対象	病院、一般診療所、薬局 など 2,797機関
補助対象	感染拡大防止対策、診療体制確保等に要する経費
補助限度額	70～200万円/者
委託先	県国民健康保険団体連合会等
補助率	国10/10

11 ◎ 児童福祉施設等感染拡大防止対策支援事業費(保健福祉部 子育て支援課)  
590, 024

児童福祉施設等の感染拡大防止を図るため、各種総合的な支援を行う。

濃厚接触等児童受入対応	
対象施設	一時保護所等
内容	看護師等の配置
負担区分	国10/10
感染予防に関する職員研修	
対象施設	児童養護施設等
内容	感染予防に関する講義、防護具の取扱いや処理の実技演習
負担区分	国10/10
感染症専門家による施設等指導	
対象施設	児童養護施設等
補助対象	指導派遣人件費 など
補助率	国10/10
事業継続・感染防止対策	
対象施設	放課後児童クラブ、保育所、幼稚園 など
補助対象	マスク・消毒液等の衛生用品購入経費 事業継続を行うためのかかり増し経費
補助率	国10/10
支援対象児童の安全確認体制強化	
内容	児童の状況確認を行う職員を児童相談所に配置
負担区分	国1/2 県1/2
支援対象児童の見守り体制強化	
対象施設	子育て支援を行う民間団体等
補助対象	地域が中心となった見守り体制強化に要する経費
補助率	国10/10
ひとり親家庭、児童虐待・DV対策等の相談体制強化	
内容	テレビ電話の導入に要する経費 SNSを活用した相談窓口の設置等に要する経費
負担区分	国1/2 県1/2
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)	

- 12 ○ 高齢者福祉施設等感染拡大防止対策事業費(保健福祉部 長寿介護課)  
2, 953, 190 (3,081,931)
- 高齢者福祉施設等が実施する感染症対策の徹底に向けた取組みを支援するとともに、  
県で衛生用品等を備蓄し、介護サービスの提供が継続可能な体制を確保する。
- 施設等の衛生環境改善
    - 補助対象 衛生用品の購入経費、専門家による研修実施に要する経費  
多機能型簡易居室の設置に要する経費 など
  - 衛生用品の購入、備蓄
    - 内容 マスク、消毒液、ガウン等の購入
  - 補助率 国10/10
- 13 ○ 障がい福祉施設等感染拡大防止対策事業費(保健福祉部 障がい福祉課)  
1, 283, 466 (1,356,984)
- 障がい福祉施設等が実施する感染症対策の徹底に向けた取組みを支援するとともに、  
県で衛生用品等を備蓄し、障がい福祉サービスの提供が継続可能な体制を確保する。
- 施設等の衛生環境改善
    - 補助対象 衛生用品の購入経費、専門家による研修実施に要する経費  
多機能型簡易居室の設置に要する経費 など
  - 衛生用品の購入、備蓄
    - 内容 マスク、消毒液、ガウン等の購入
  - 補助率 国10/10
- 14 ◎ 新型コロナウイルス感染症障がい者生産活動活性化支援事業費  
(保健福祉部 障がい福祉課) 19, 000
- 障がい者の賃金の確保を図るため、就労継続支援事業所が行う生産活動の再起に向けた  
取組みを支援する。
- 対象 就労継続支援事業所
  - 補助対象 通信販売、宅配、ホームページ制作等に要する経費  
新たな生産活動への転換に要する経費 など
  - 補助率 国10/10(補助上限50万円/者)
- 15 ○ 保護施設等感染拡大防止対策事業費(保健福祉部 保健福祉課)  
3, 200 (7,197)
- 救護施設内での感染症発生に備え、事業活動が継続可能な体制を確保する。
- 実施主体 救護施設
  - 補助対象 施設等職員のための相談窓口設置に要する経費  
感染予防マニュアル、業務継続計画の作成経費
  - 補助率 国10/10
- 16 ○ 介護業務支援機器導入促進事業費(保健福祉部 長寿介護課)  
15, 060 (33,566)
- 感染症の影響により業務負担が増大している介護従事者の負担軽減を図るため、  
先進的な介護支援機器の導入を支援する。
- 対象 介護サービス事業所
  - 補助対象 入浴支援等で使用する介護支援機器の導入経費  
見守り機器導入に伴う通信環境整備費 など
  - 補助率 1/2  
(地域医療介護総合確保基金を充当)
- 17 ○ 介護分野AI・ICT導入促進事業費(保健福祉部 長寿介護課) 15, 000 (48,115)
- 感染症の影響により業務負担が増大している介護従事者の負担軽減を図るため、  
先進的なICT機器の導入を支援する。
- 対象 介護サービス事業所
  - 補助対象 オンライン面会で使用するタブレット端末等の導入経費 など
  - 補助率 1/2  
(地域医療介護総合確保基金を充当)

18 ○ 障がい福祉業務支援機器導入促進事業費(保健福祉部 障がい福祉課) 6, 782 (11,629)

施設内の感染拡大防止のため、障害福祉サービス事業所が行うICT技術の導入を支援する。

- ICT導入研修会の開催(3回)
    - 対象 障害福祉サービス事業所(8事業所)
    - 委託先 (公財)介護労働安定センター
    - 負担区分 国2/3 県1/3
  - ICT導入モデル事業
    - 対象 障害福祉サービス事業所(8事業所)
    - 対象経費 タブレット端末等ICT機器の導入経費
    - 補助率 国2/3 県1/3
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

19 ◎ 新型コロナウイルス感染症看護師等養成所実習支援事業費(保健福祉部 医療対策課) 8, 751

感染症の影響で中止となった臨地実習と同等の技能を学内演習にて習得するため、必要な資機材等の整備に対し支援する。

- 事業主体 (公社)県看護協会
  - 実施主体 看護師等養成所(8校)
  - 補助対象 シミュレーターのリース料、演習補助要員への謝金 など
  - 補助率 国1/2 県1/2
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

2. 地域経済を立て直す 3, 171, 554

(1) 大胆な消費喚起策の実行と経営基盤の強化 680, 453

20 ○ 県民県内観光促進事業費(経済労働部 観光物産課) 113, 355

感染症の縮小期以降、県民による県内宿泊旅行を促進し、観光需要の早期回復を図る。

- 実施主体 四国観光立県推進愛媛協議会
  - 時期 2年7~8月
  - 対象者 県民(2万人泊)
  - 内容 県内旅行会社又はオンライン旅行会社サイトにより、県内に宿泊した場合の宿泊料金割引(5千円/人泊)
  - 負担区分 県10/10
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

21 ○ 県外観光客誘客促進事業費(経済労働部 観光物産課) 420, 750

感染症の縮小期以降、県外観光客による県内宿泊旅行を促進し、観光需要の早期回復を図る。

- 実施主体 四国観光立県推進愛媛協議会
  - 時期 2年7~12月
  - 対象者 県外観光客(7万5千人泊)
  - 内容 オンライン旅行会社サイトにより、県内に宿泊した場合の宿泊料金割引(5千円/人泊)
  - 負担区分 県10/10
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

22 ◎ 5G活用しまなみサイクリスト誘客促進事業費(企画振興部 自転車新文化推進課)  
77, 305

ローカル5Gを活用してサイクリストが自らのオリジナルムービーを作成できる仕組みを構築し、しまなみ海道エリアへの誘客を促進する。

- 「しまなみロードムービー」システムの構築
    - 実施主体 通信事業者
    - 5G基地局設置
      - 補助率 県1/2
    - ムービー用カメラの整備、アプリ開発
      - 補助率 県10/10
  - SNS等による情報発信
    - 実施主体 県自転車新文化推進協会
    - 内容 PR用コンテンツ製作、SNSを活用した広告配信
    - 負担区分 県10/10
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

23 ◎ 農山漁村体験ツアー誘客促進事業費(農林水産部 農政課) 47, 348

感染症の影響により売上が減少しているグリーン・ツーリズムにおける農業体験などを提供する農林漁家を支援するため、利用料金の助成や効果的なプロモーションを展開し、誘客促進を図る。

- 体験メニューの利用料金助成
    - 対象者 農山漁村体験メニューを提供する農林漁家
    - 補助対象 体験メニュー利用料金
    - 実施期間 2年8月～3年3月
    - 補助率 県1/2(上限 1,000円/件)
  - 誘客プロモーション
    - ポスターの作成、大手検索サイトでの広告配信、PR動画の配信 など
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

24 ◎ 県産和牛肥育経営緊急支援対策事業費(農林水産部 畜産課)  
21, 695

感染症の影響により経営が悪化している和牛肥育農家を支援するため、国の補てん制度である肉用牛肥育経営安定対策(牛マルキン)で補てんされない部分を助成し、経営の安定を図る。

- 実施主体 (公社)県畜産協会
  - 対象者 和牛肥育農家
  - 補助対象 販売価格と生産費の差額のうち、国の制度で補てんされない収支差損
  - 補助率 県10/10(上限 16.5千円/頭)
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

(2)雇用・生活維持のための支援 2, 491, 101

25 ◎ 県内企業短期人材マッチング支援事業費(経済労働部 労政雇用課)  
5, 940

感染症の影響による労働需要の不均衡を解消するため、雇用維持を希望する企業と短期人材の確保を希望する企業の出向契約のマッチングを支援する。

- 内容 支援サイトの制作、運営、動画セミナーの配信 など
  - 委託先 民間職業紹介事業者
  - 連携機関 (公財)産業雇用安定センター愛媛事務所
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

26 ○ 新型コロナウイルス感染症対策緊急地域雇用維持助成事業費  
(経済労働部 労政雇用課) 46, 439 (147,847)

感染症による影響を受け、休業等を余儀なくされた事業主の雇用維持を支援する。

- 対象者 特例による国の雇用調整助成金の支給決定を受けた事業主
  - 内容 労働者1人1日当たりの支給上限額の引上げ(8,330円→15,000円)に伴う拡充
  - 助成率 休業手当総額の1/10以内(1事業所当たり上限年180万円)
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

27 ○ 生活福祉資金貸付事業費(保健福祉部 保健福祉課) 2, 274, 000 (2,908,544)

感染症の影響により収入が減少した世帯の資金需要に対応するため、貸付金の原資を県社会福祉協議会に補助する。

実施主体	(福)県社会福祉協議会	
内容	緊急小口資金	
	貸付対象	感染症の影響を受け、休業等により収入の減少があり、緊急かつ一時的な生計維持のための貸付を必要とする世帯
	限度額	20万円以内
	償還期限	2年以内(据置1年以内)
	貸付利率	無利子
総合	支援資金	
	貸付対象	感染症の影響を受け、収入の減少や失業等により生活に困窮し、日常生活の維持が困難となっている世帯
	限度額	2人以上世帯:月20万円以内 単身世帯:月15万円以内 (貸付期間:原則3月以内)
	償還期限	10年以内(据置1年以内)
	貸付利率	無利子
負担区分	国10/10	

28 ◎ ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費(保健福祉部 子育て支援課) 164, 722

感染症の影響により子育て負担の増加や収入の減少が生じている低所得のひとり親世帯を支援するため、臨時特別給付金を支給する。

対象者	児童扶養手当受給世帯 直近の収入が手当対象水準まで減少した世帯
支給額	基本給付 5万円/世帯(第2子以降は1人につき3万円) 追加給付 5万円/世帯(手当受給世帯等のうち収入が大幅に減少した世帯)
負担区分	国10/10

3. 新しい生活・ビジネス・文化のスタイルを実践する 1, 232, 516

(1)新しい生活様式への転換促進 840, 762

29 ◎ 新ビジネス定着促進事業費(経済労働部 産業創出課) 435, 637

非対面・非接触型ビジネスの導入やデジタルシフトの促進など中小企業者の新たなビジネスモデルの導入や定着を推進する。

対象者	学習塾・音楽教室等のオンライン授業、非接触型決済システム等を導入する県内の中小企業者
支給額	20万円/者(1回のみ) (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

30 ◎ 密接不可避業種感染防止対策推進事業費(経済労働部 産業創出課) 210, 829

人との接触が不可避な業務を行う中小企業者の感染予防の取組みを支援する。

対象者	業界が策定した感染拡大予防ガイドラインに基づく取組みを実施している理容、美容業など業務の性質上、人との接触が不可避な県内の中小企業者
支給額	5万円/者(1回のみ) (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

31 ○ **新型コロナウイルス感染症対策企業相談窓口運営事業費(経済労働部 産業創出課)** 42, 900 (76,010)

県内企業からの県の支援施策等に関する相談にワンストップで対応するため、相談体制を継続する。

内容 コールセンターの運営  
 期間 2年9月30日まで(9:00～18:00、土日祝日含む)  
 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

32 ◎ **貸切バス3密回避利用促進事業費(企画振興部 交通対策課)** 102, 161

貸切バスの利用の促進を図るため、車両数の増加や車両の大型化など3密回避に取り組む事業者を支援する。

対象者 県内に本社を有する民間の貸切バス事業者  
 補助対象 貸切バス運賃  
 補助限度額 1日当たり84千円/台  
 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

33 ◎ **E-BIKE通勤推進モデル実証事業費(企画振興部 自転車新文化推進課)** 40, 514

新しい生活様式として公共交通機関と自転車の併用を促進するため、E-BIKEを活用して自転車通勤を推進する県内事業者の取組みを支援する。

E-BIKEの無償貸与  
 実施主体 県自転車新文化推進協会  
 内容 E-BIKE、ヘルメット、付属品等の購入、事業所への無償貸与  
 E-BIKE通勤推進モデル事業所の取組みに対する支援  
 対象者 自転車通勤の推進に積極的に取り組む事業所  
 補助要件 県自転車ツーキニスト推進事業所への登録  
 補助対象 各種啓発セミナー、福利厚生イベントの開催に要する経費  
 自転車店による点検、整備に要する経費  
 補助率 県10/10  
 補助限度額 35万円/者  
 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

34 ◎ **DV相談窓口感染防止対策事業費(県民環境部 男女参画・県民協働課)** 1, 000

DV相談窓口での感染リスクの低減を図るため、感染防止用備品等を整備する。

場所 男女共同参画センター(配偶者暴力相談支援センター)  
 内容 空気清浄機、非接触体温計、パーテーション等の整備  
 負担区分 国1/2 県1/2  
 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

35 ◎ **新型コロナウイルス感染症対策強化費(警察本部)** 7, 721

警察業務における職員の感染リスクを低減するため、留置施設の改修や必要な資機材を整備する。

留置業務での感染防止  
 内容 留置施設の改修、パルスオキシメータの配備  
 交通業務での感染防止  
 内容 アルコール感知器の配備  
 負担区分 国1/2 県1/2  
 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

## 36 ◎ 県立学校遠隔教育充実事業費(教育委員会 高校教育課) 105, 000

感染期においても学校教育を提供できる体制を整備するため、遠隔授業に必要なICT機器等の充実を図る。

学びの定着のための遠隔教育の実施

□ 整備内容 動画撮影用ビデオカメラ、動画配信用ウェブカメラ など

少人数授業実施のための空き教室活用

□ 整備内容 スポットクーラー、ホワイトボード など

負担区分 国1/2 県1/2

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

## 37 ○ 県立学校感染拡大防止対策事業費(教育委員会 保健体育課)

63, 000

(84,898)

感染期においても学校教育を提供できる体制を整備するため、換気対策用機器や衛生用品を整備する。

□ 整備内容 サーキュレーター、大型ファン、ペーパータオル など

負担区分 国1/2 県1/2

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

## 38 ◎ 私立専門学校感染症防止・学習環境整備事業費補助金(総務部 私学文書課)

28, 000

感染期においても学校教育を提供できる体制を整備するため、県内私立専門学校が行う衛生用品や遠隔授業に必要なICT機器等の整備を支援する。

実施主体 私立専門学校設置者

補助対象 衛生用品、遠隔授業に係る資機材の整備に要する経費

補助率 県1/2(上限 100万円/者)

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

## 39 ○ 県立学校学習支援員配置事業費(教育委員会 高校教育課) 18, 694

(25,775)

臨時休業による生徒の学習活動への影響を緩和するため、学習支援等を行う学習支援員を追加配置する。

業務 生徒の学習支援や進路指導支援、健康衛生指導支援

生徒や保護者への相談業務 など

配置人数 高校・特別支援学校 33人

負担区分 国1/3 県2/3

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

## 40 ◎ 私立高等学校等学習指導員追加配置事業費補助金(総務部 私学文書課)

9, 000

臨時休業による生徒の学習活動への影響を緩和するため、県内私立高等学校等が行う学習支援員の追加配置を支援する。

実施主体 私立中学校、通信制を除く高等学校、中等教育学校の設置法人

対象経費 学習指導員の追加配置に要する経費

補助額 上限100万円/者

負担区分 国1/4 県1/4 (実施主体1/2)

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

41 ○ 特別支援学校スクールバス感染防止対策事業費(教育委員会 特別支援教育課)  
77,921 (114,132)

バス内での密集状態を緩和して感染リスクを低減するため、特別支援学校のスクールバスの増便を継続する。

スクールバスの増便	
みなら特別支援学校	(4台→8台)
今治特別支援学校	(3台→6台)
宇和特別支援学校	(4台→7台)
新居浜特別支援学校	(3台→6台)
しげのぶ特別支援学校	(3台→4台)
負担区分	国1/2 県1/2
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)	

42 公立高等学校等奨学給付金交付事業費(教育委員会 高校教育課)  
37,860 (409,526)

感染症対策としてオンライン学習を推進するため、低所得世帯の通信費を支援する。

対象者	年収270万円未満相当世帯
対象経費	オンライン学習に必要な通信費
補助額	生徒1人当たり1万円
負担区分	国10/10

43 特別支援学校就学奨励費(教育委員会 特別支援教育課) 2,270 (238,816)

感染症対策としてオンライン学習を推進するため、低所得世帯の通信費を支援する。

対象者	保護を要する状態にある世帯
対象経費	オンライン学習に必要な通信費
補助額	児童生徒1人当たり上限1万円
負担区分	国1/2 県1/2

44 私立高等学校等奨学給付金交付事業費(総務部 私学文書課)  
22,620 (231,476)

感染症対策としてオンライン学習を推進するため、低所得世帯の通信費を支援する。

対象者	年収270万円未満相当世帯
対象経費	オンライン学習に必要な通信費
補助額	生徒1人当たり1万円
負担区分	国10/10

45 ◎ 私立高等学校等家計急変世帯緊急支援事業費補助金(総務部 私学文書課)  
11,755

感染症の影響により授業料の納付が困難となった世帯を支援するため、県内私立学校が行う授業料減免に対し補助する。

対象者	私立中学校、高等学校、中等教育学校に在籍する 家計が急変した世帯
対象経費	授業料減免額
負担区分	国1/2 県1/2
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)	

46 ◎ 部活動代替大会開催費補助金(教育委員会 保健体育課) 15,634

感染症の影響で中止された大会の代替大会開催を支援するため、運営費や  
 感染予防対策費を補助する。

県高等学校総合体育大会代替大会

時期 2年6～12月  
 交付先 県高等学校体育連盟  
 補助率 国10/10

競技団体による代替大会

時期 2年7～8月  
 交付先 県セーリング連盟、県馬術連盟  
 補助率 県10/10

県高等学校夏季野球大会(仮称)、県高等学校夏季軟式野球大会(仮称)

時期 2年8月  
 交付先 県高等学校野球連盟  
 補助率 国10/10

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)